憲法共同センター 5月スポット例

私たちは、労働組合や医療、商工、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡、増税に反対する請願署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

世界で戦火が続いています。多くのみなさんが心を痛めていらっしゃることと思います。

　昨年10月以来の、パレスチナ・ガザ地区の戦争では死者数が3万5千人に迫り、住民に食料も届かないなど、人道危機が広がっています。戦争の直接のきっかけになったイスラム組織・ハマスによるテロ攻撃は決して容認できませんが、イスラエルによる反撃は明らかに自衛の範囲を超え、国際人道法に違反するジェノサイド（集団虐殺）です。

国連総会では、ガザでの即時人道停戦を求める決議案が153カ国の賛成で採択され、南アフリカは、ジェノサイド防止に関する条約に違反しているとして、国際司法裁判所に訴えを起こしています。

安全保障理事会では、停戦を求める決議案がアメリカの拒否権行使で4度にわたり否決されましたが、国際的なNGOのスタッフが死亡したことで、イスラエル軍の蛮行を非難する国際世論はいっそう強まり、3月25日の緊急会合では全１５理事国のうち１４カ国が賛成して即時停戦を求める決議がついに採択されました。アメリカも反対できず棄権して、採択を容認しました。

しかし、バイデン政権は表向きイスラエル批判を強めていますが、一方で巨額の軍事援助を続けています。イスラエルはシリアのイラン大使館を攻撃するなど、紛争を中東全域に広げかねない挑発行為さえ行いました。

ロシアの侵略は避難するが、イスラエルの蛮行は擁護する。アメリカの二重基準（ダブルスタンダード）は、国連憲章と国際法による平和の秩序を築くうえでも大きな障害になっています。

日本政府の態度はどうでしょうか。

国連人権理事会は、4月5日、即時停戦とイスラエルへの武器輸出の停止を求める決議を採択しました。アメリカは反対。日本は棄権。岸田政権は、アメリカの顔色をうかがっているばかりでなく、イスラエルの軍需企業から攻撃用ドローンを輸入する計画まで進めています。

二度と戦争はしないと誓った憲法9条をもつ日本政府は、卑屈な態度を改め、「イスラエルはガザへの攻撃をただちに止めよ」と厳しく迫るべきです。

　日本政府が「アメリカいいなり」なのは、パレスチナ問題だけではありません。

　岸田政権は、敵基地攻撃能力の保有などの大軍拡に踏み出し、2024年度予算の軍事費は前年から1兆円以上も増額されて、約8兆円になっています。

　その内容は、鹿児島から台湾周辺に至る南西諸島への長距離ミサイルの配備、イージス艦発射のトマホークミサイル400発の導入、核兵器や生物・化学兵器などの攻撃を受けることも想定した自衛隊司令部の地下化など、まさに全面戦争に備えたものです。

さる4月10日にワシントンで開催された日米首脳会談の内容もたいへん重大です。発表された共同声明では、アメリカ側が岸田政権による軍事費倍増や「敵基地攻撃」能力の保有をほめたたえたうえで、「作戦及び能力のシームレスな統合を可能」にするため「それぞれの指揮・統制の枠組みを向上させる」と宣言しました。

情報でも、装備でも、圧倒的に優越的な力を持つ米軍と「作戦及び能力のシームレスな統合」をはかるならば、自衛隊が、対中国軍事戦略を推進する米軍の事実上の指揮下に組み込まれることになることは明らかです。

同盟国の力をあてにして中国に対抗しようとするアメリカにつきしたがって自衛隊が戦争に加われば、日本は最前線になり、沖縄の島々は再び凄惨な戦場と化してしまいます。

このような道は、戦争放棄を誓った日本国憲法と絶対に相いれません。無謀な戦争の準備ではなく、日本国憲法の理念を生かし、平和のための外交努力を強めることこそが求められるのではないでしょうか。

　ところが岸田文雄首相は、今国会の審議のなかでも「自身の自民党総裁任期中に憲法改正を実現したい」と言い続けています。「任期中」とは、今年の9月までです。あとわずか5か月。自民党の裏金づくりや統一協会との癒着などスキャンダルが噴出し、支持率が2割程度しかない首相が、国民の合意もないまま改憲に暴走するなど、あってはならないことです。

（4月28日の衆院補欠選挙の結果にも触れつつ…）

　物価高に苦しむ国民の生活を顧みず、腐敗・堕落を極め、戦争の準備に突き進む岸田政権に退陣を迫りましょう。「市民と野党は共闘しよう！」の声を再び大きく広げ、自民党の政治を終わらせましょう。そのためにも、「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡・増税に反対する署名」にぜひご協力ください。